

## CURES Salon

## 理論と政策——『代替経済戦略——日米経済関係の過去と未来』（窓社刊）を発売して——

海野 八尋

90年8月15日にやっと本が出た。原稿は89年1月からかかってちょうど1年で挙げたが、印刷費、製本費の急上昇、好景気による企業出版物・広告・漫画の大量発行、地上げと地価暴騰に因る印刷所・製本企業の閉鎖・移転という事情で印刷・製本に入れないまま時が経っていった。しかも当初の原稿量が多く、高価になるということで印税抜き、なおそれでも3,000円以下の価格実現の為には不十分と急遽原稿の大幅な削減に取掛かった。この為校正がおろそかになり、読者に迷惑をかけることになってしまった。

私がこの本を書こうと考えたのは日米両政府の経済政策があまりに国民的あるいは地球の次元での人間の利益に反すると考えたからである。私は経済的現実特定の政策と企業行動の結果だということをもまず明らかにしようと考え、さらにそれとは違う政策を採る余地があるし、企業行動も変えることができること、変えればどのような結果が期待できるかということを示そうと考えた。

アカデミズムにおいては理論経済学を専攻している私にとっても一つの理由がある。それは現実が経済理論の適用と発展を求めている為である。読者ご承知の様に中曽根内閣以来臨調路線と呼ばれた「行政改革」政策が採られた。経済政策という面から見れば、労働分配率引下げ、内需抑制、政府投資抑制型の経済成長政策と言える。つまり理論上は19世紀末から大戦終了までに栄えた新古典派的立場と言える。この政策は短期的に利潤を増大させるので、企業家は歓迎するが、中・長期的、マクロ的には内需を押し、外部市場の

連続的拡大を必要とする為、対外摩擦を生む結果になる。軍需と対外進出の組合せが容易、かつ最悪の選択である。理論的にはこの政策は新々古典派成長論が想定するように均衡需要が所与であれば(特に投資需要)、成長率が高い成長軌道を描く。しかし、需要が供給力と自動均衡しないことこそが問題なのだ。成長とともにボトルネック等の制約要因も早く、鋭く生じる。政策的には内外の摩擦の多い成長政策である。均衡論的成長論では現実を説けない。とはいえ不均衡の累積構造が多重的に解き明かされたとも言えない。

82年以降外部市場の拡大がドルの流出で実現したと言える。ドルが国際通貨として機能しなかったらアメリカは国際収支赤字の為に外貨不足となり、対日輸入を停止せざるを得なかった。ドルの流出で日本の市場不足とアメリカの供給不足は差し当たり解消した。しかし、債務は債務であり、アメリカはインフレで減価させない限り支払った貨幣でアメリカの資産の買収に應ぜざるを得ない。但し日米関係が平和ならば、不換のドルがどこまで国際通貨として機能するか、理論上は対米取り引き国の全てが対米収支を黒字にすれば(既に保有金は絶対的に不足している)どの国もドルの受取を拒否するだろう。旧社会主義国や途上国が経済建設に失敗し、ドルを渴望すれば、アメリカにとてつもない経済特権を与えている「ドル本位制」はなくなる。政策を検討する時、常に理論上の問題が浮び上がってくる。成長論、貨幣論、社会主義論、時間の不足を痛感する毎日である。

(金沢大学経済学部教授)